

事務事業名	41197	地域公共交通の利便性の向上	予算科目	会計 一般	款 -	項 -	目 -	事業種別	<input checked="" type="checkbox"/> 主な事業 (重点施策) 重3 <input type="checkbox"/> 国土強靱化地域計画 <input type="checkbox"/> 新市建設計画 <input type="checkbox"/> 定住自立圏構想 <input type="checkbox"/> 主要事業	
実施体系	基本施策	22 公共交通網の整備	根拠法令	道路運送法、地域公共交通の活性化及び再生に関する法律						
	施策の展開	41 公共交通の確保	戦略事業	197	地域公共交通の利便性向上					
	施策の展開		戦略事業							

(1) 事務事業の概要

① 事務事業の期間	② 事務事業の内容 ※何をどのようにする事務事業なのか、市民が理解できるよう記述する、行政用語は使わない	
<input type="checkbox"/> 単年度繰返 <input type="checkbox"/> 平成 年度～ <input type="checkbox"/> 開始年度不詳 <input checked="" type="checkbox"/> 期間限定複数年度 平成 27 年度～ 平成 31 年度まで	旭市の公共交通網は、コミュニティバスが市民の便利な足として、また、JR総武本線や高速バスが都心へのアクセス手段として欠かせないものとなっている。この中で、コミュニティバスについては、市全域において運行を行っているが、モータリゼーションの進展や人口減少等による利用者の減少が課題となっている。今後も、高齢化による交通弱者の増加への対応や公共施設を結ぶ交通手段として維持していくため、コミュニティバスをはじめとした地域公共交通のあり方について調査・検討を行うとともに、地域公共交通網形成計画の策定等により、利便性の高い交通体系の構築を図る。	
③ 事務事業開始の経緯・事務事業の現状	④ 事務事業に関する課題・環境の変化	⑤ 事務事業に対する住民からの意見等
公共交通利用者の減少は、本市だけでなく全国的な課題となっている。こうした中、「地域公共交通の活性化及び再生に関する法律」がH26.11月に改正され、持続可能な公共交通ネットワークの形成等を目的とした「地域公共交通網形成計画」の策定がうたわれた。	コミュニティバスの利用者はH21年度(112,390人)をピークに年々減少している(H27:90,351人)。今後も交通弱者の移動手段を確保維持していくため、コミュニティバスを中心とした地域公共交通システムの構築を図る必要がある。	路線延伸の要望に対し、段階的に延伸を行ってきた。現在も、ルート外の一部地域から延伸要望があるが、乗務員数に対する運行状況がすでに飽和状態のため、対応することが困難な状況となっている。

(2) コスト・特定財源の状況

① 事業費の詳細 (27年度の決算) 単位:千円							
1.委託費	- ※該当なし	単位	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (決算)	27年度 (決算)	28年度 (予算)
		1.委託費	千円 -	千円 -	千円 -	千円 -	千円 0
			千円 0				
			千円 0				
			千円 0				
② 特定財源の内訳 (27年度の決算) 単位:千円							
1.国庫支出金	- ※該当なし	事業費計 (A)		千円 0	千円 0	千円 0	千円 0
2.都道府県支出金	- //	1.国庫支出金	千円 -				
3.地方債	- //	2.都道府県支出金	千円 -				
4.その他	- //	3.地方債	千円 -				
		4.その他	千円 -				
		5.一般財源	千円 0				

前年度増減理由	-
---------	---

従事職員数 常時 2人 最大 6人 × 20日 = 延べ 120人

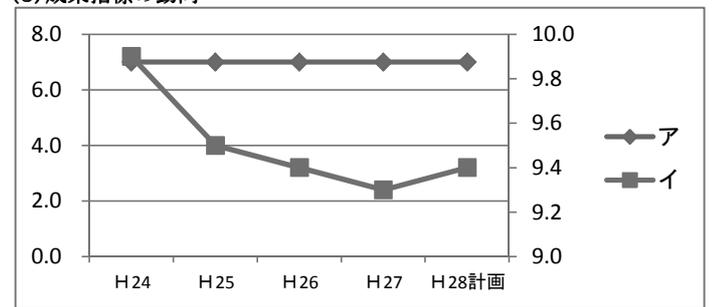
(3) 事務事業の手段・目的と対応する指標

手段	① 主な活動	⇒	③ 活動指標名	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (実績)	28年度 (計画)
	27年度実績 (27年度に行った主な活動)		地域公共交通会議での地域公共交通網形成計画又は地域公共交通再編実施計画の検討回数	回	-	-	-	0	1
	・旭市地域公共交通会議において、「旭市コミュニティバス運行収支改善の検討」を議題として検討資料を提示、各委員より意見をいただいた。 ・関東運輸局主催の勉強会 (がんばる地域応援プロジェクト 全3回) 等に参加し、地域公共交通網形成計画の策定検討を行った。		イ 勉強会等への参加回数	回	-	-	-	3	3
目的	② 対象・意図 (対象がどのような状態になるのか)	⇒	④ 成果指標名	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (実績)	28年度 (計画)
	対象意図 市民 公共交通で快適に移動できる		ア 市内バス路線数 (コミュニティバス及びバス事業者路線数)	路線	7	7	7	7	7
	対象意図 コミュニティバス 利用者の利便性を確保し、より効率的な運行とする		イ コミュニティバス平日1便あたりの利用者数	人	9.9	9.5	9.4	9.3	9.4

(4) 事務事業優先度評価の結果

① 成果優先度評価結果			② コスト削減優先度評価結果			
施策貢献度	大きい	成果向上余地 かなりある	評価優先度	下位 1/3	中位 1/3	上位 1/3
	普通	ある程度ある		①		
	小さい	ほとんどない		②		
			③			
			④⑤			
			⑥			
			⑦⑧	(7)		
			⑨			

(5) 成果指標の動向



(6) 事務事業に関する評価

① 進捗状況	<input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> 順調 <input checked="" type="checkbox"/> 概ね順調 <input type="checkbox"/> 停滞 <input type="checkbox"/> 実施困難									
【コメント】 (停滞・実施困難の場合、その理由)										
② 成果の状況	成果指標ア	成果指標イ	数値増=成果向上	<input type="checkbox"/> 向上 <input checked="" type="checkbox"/> 横ばい <input type="checkbox"/> 低下	比較	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
		のタイプ	数値増=成果向上	<input type="checkbox"/> 向上 <input type="checkbox"/> 横ばい <input checked="" type="checkbox"/> 低下	ア	24年度	25年度	26年度	27年度	28計画
【コメント】 (低下の場合、その理由)	減少傾向が続いていた海上地区ルートで利用者の増加が見られたものの、飯岡地区ルートの減少が続いており、全体としては▲0.1人の微減となった。特に、通学等での利用者が多い「塙・上永井・旭中央病院線」の下げ幅が大きくなっており、少子化の影響を受けているものと考えられる(H26: 13.3人/日・便、H27: 12.6日・便)。						0	0	0	0
					イ	0.0	△ 0.4	△ 0.1	△ 0.1	0.1
③ 今年度取組事項 (今年度新たに取り組む事項について記載)	時期	内容		今後の方向性						
	H28.5月～ H29.2月	平成27年度の利用状況を詳細に分析し、あわせて利用実態調査等を実施する。また、地域公共交通網形成計画等の策定に向けた調査・研究を行う。		<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> その他 ()	利便性の高い交通体系の構築を図るため、利用実態調査や市民のニーズ調査等を行い、地域公共交通網形成計画を策定する。				